

Ⅱ 「政治・経済」の教科構造の問題点

— 第4報 —

高 森 充

はじめに

この報告は第1～第3報に引き続いて、「政経」の学習指導事例の実践的研究を通じて、社会科における政経の教科構造の検討を行い、過去4年間の一応の総括を試みたものである。社会科全体への位置づけとしては「総論」に見られるように、政治及び経済領域を中心として内容を編成し、「国際関係」及び「社会問

題」(特に現代社会の諸問題)については、現代史学習の一環としてとり上げる構想の下に、実践を試みた。従ってここでは、主として、政治及び経済領域の内容編成と指導事例を中心に問題点を考察する。

1. 「政治」領域について

昭和45年度の指導内容項目の大綱をクラス別に比較して、表に示すと次のようになる。

A	B	C
<p>I 近代政治の原理と制度</p> <p>1. 政治の機能と国家 社会の高度化と政治 国家の役割 国家権力と主権 法の支配と基本的人権</p> <p>2. 近代民主政治の成立と制度</p> <p>(1) 中世封建国家と身分制議会</p> <p>(2) 絶対主義国家と市民革命</p> <p>(3) 近代政治思想の展開 —ホッブスからロックへ</p> <p>(4) 人権保障と国民主権</p> <p>(5) 民主政治の制度 憲法と近代国家 大統領制 議院内閣制 ソビエト制</p> <p>Ⅱ 日本国憲法の基本問題と現代日本の政治</p> <p>1. 日本国憲法の成立過程</p> <p>2. 日本国憲法の特色と基本的人権の条項</p> <p>3. 憲法と日本の政治をめぐる問題 (サブ・テキストによる) (グループ学習)</p>	<p>I 政治の機能と現代国家の特質</p> <p>国家とは何か 国家の機能と本質 社会体制と国家</p> <p>↓</p> <p>(1) 古代国家</p> <p>(2) 中世封建国家</p> <p>(3) 絶対主義国家とブルジョア革命</p> <p>(4) 近代政治思想の展開 —ルソーを中心に</p> <p>(5) 資本主義体制の矛盾と社会主義革命 —レーニンを中心に</p> <p>(6) 現代国家の諸形態</p> <p>Ⅱ 日本国憲法の基本問題と現代日本の政治</p> <p>1. 日本国憲法の成立過程</p> <p>2. 憲法の構造と基本権の体系</p> <p>3. 憲法と日本の政治をめぐる問題 (サブ・テキストによる) (グループ学習)</p>	<p>I 民主政治の基本原則</p> <p>1. 民主政治の確立 君主主権から国民主権へ 専制政治と独裁政治 民主政治と人権尊重</p> <p>2. 民主主義の政治体制 代議政治と政党政治 権力分立制 各国の政治制度</p> <p>3. 基本的人権と法の支配 自由権的基本権と社会権的基本権 法の支配 政治と法および道徳</p> <p>Ⅱ 日本国憲法の基本問題</p> <p>1. 日本国憲法の基本原則 日本国憲法の成立 日本国憲法の3原則</p> <p>2. 日本国憲法の政治機構 権力分立制 国会 内閣 裁判所</p> <p>Ⅲ 日本の政治の諸問題 (サブ・テキストによる) (グループ学習)</p>

ここで、A、B、C（高3）各組の指導内容の差異は、A組については、近代民主政治の成立と制度を中心に、例えば、2の(3)の近代政治思想の展開ではホッブスからロックへの発展を中心に、両者の対比において、特に契約国家論、市民国家論を中心にとりあげた。これに対して、B組では、社会体制に照応する国家権力の本質を中心に、例えば、近代政治思想の展開を、ルソーの直接民主制の主張が、如何なる根拠から展開するか観点から、フランスにおける市民革命思想をくわしく取り上げ、他方、19C中ば～20C初期における、資本主義＝市民国家の矛盾と社会主義思想の発展、特にその国家論をマルクス・レーニン主義の階級国家論に焦点をあて、現代国家の政治諸形態の問題と関連づけた。

このように、A、B組は、使用教科書の内容配列や項目を再構成しているのに対して、C組においては、ほぼ、教科書の内容にそって、教科書を教える形をとった。従って、3組とも同一教科書を使用しているが、その扱いは、内容によって、ウエイトやバイヤスのかけ方は授業者において、意識的に変えられ、授業の中での「発問」及び「講義内容」に変化を持たせるよう配慮した。

Ⅱの日本国憲法の基本問題、においても、A組は、日本国憲法の成立過程を旧憲法との対比において、いわば、新憲法の近代化的側面（自由権の思想）を重視し、これに対して、B組は、後にグループ学習にもサブテキストとして利用した、長谷川正安『日本の憲法』を参考に、社会主義国の憲法条項にもふれつつ、特に社会権的基本権の思想を重点的に取り上げた。

以上をふまえて、Ⅲの憲法と日本の政治をめぐる問題については、下記のサブテキストによるグループ学習（当初6時間を予定、実際は3時間で、家庭学習によるレポート提出の形をとった）とし、特に○印のものについて、重点的に授業の中で対論、質疑の材料とした。

- 憲法を生かすもの（憲法問題研究会 編）
- 憲法と私たち（ " ）
- 憲法読本（ " ）
- ①憲法講話（宮沢俊義）
- ②日本の憲法（長谷川正安）
- ③憲法を読む（小林直樹）

Ⅱ 学習結果の比較

3クラスの指導内容の差異を前提として、学習結果にどのような違いがあるか、その客観的な測定は甚だ困難であるが、ここでは内容を重点的に違えた部分についてのアンケートを中心にとりあげてみよう。

〔1〕45年5月末

- ① 「ホッブス、ロック、ルソーの政治思想の違い

を時代的背景を付して説明し、強いて選ぶとすればあなたの考えはいずれに最も近いか。

	H3A	H3B	H3C	計
ホッブス	2	1	4	7
ロック	②	7	20	49
ルソー	13	③	12	48
その他 (レーニンなど)	7	12	9	28
無記		1		1
計	44	44	45	133

ここでは、ロックとルソーの対比に於て、A組とB組の差がかなり認められよう。A組では44名中②がロックをB組では③がルソーを選び、B×C組の対比においても、B組の違いが大きい。一般に3組とも、ルソーの選択者は、直接民主制の現代的課題と結びつけて解答しているものが多い。

- ② 「国家論には立場によって、いくつかの類型をあげることができる。その主なものを4つあげて説明し、あなたの考えに最も近いものに○印をつけ、理由を付記せよ」

類型	組			計
	A	B	C	
多元的国家論	12	8	14	34
契約国家論	②	16	18	56
民族国家論	3	2	2	7
階級国家論	6	①	8	31
その他			1	1
D K	1	1	1	3

ほぼ前問に対応して、A組に契約国家論が多く、B組は契約と階級に分極し、C組は契約国家論(18)及び多元国家論(14)を選んだ者が多く、明らかに教科書の内容、構成を反映している。

- ③ 「市民国家の政治原理について、下から1つを選び、両者の関係、及びあなたが重視すべき側面にふれよ」

1. 国民代表原理(ア)と受託者原理(イ)
2. 多数決原理(ウ)と少数者尊重の原理(エ)
3. 平和的政権交代原理(オ)と革命権の原理(カ)

	A			B			C		
	計	ア	イ	計	ウ	エ	計	オ	カ
1	4	4	0	7	3	4	8	7	1
2	31	22	9	23	15	8	30	18	12
3	8	5	3	12	4	8	5	4	1
D K		1			2			1	

次に「日本国憲法の基本問題と現代日本の政治」の学習を終えた段階（1学期末）でのアンケート結果を示すと次のようになる。

- 日本の防衛のためには、どうしたらよいか。あなたの考えに近いものに○印をつけて下さい。又そう考える理由を簡単に付記して下さい。
 - 自衛隊と日米安保条約によるのがよい。
 - 自衛力を一そう充実した上で、中立がよい。
 - いっさいの軍備を持たない中立がよい。
 - その他

	A	B	C	計
ア	6	1	2	9
イ	15	14	18	47
ウ	13	22	14	49
エ	5	5	5	15
DK	3	2	4	9

ここでは、全体としてイ、とウ、が対立的で、両極分解的傾向がみられるが、B組ではウ、の非武装中立の立場が最も多く、クラスの半数を占めている。

- 天皇制に関して、次のうち、あなたの考えに近いものに○印をつけ、理由を簡単に付記して下さい。
 - 天皇の地位、国事行為などは現憲法の規定でよい。
 - 天皇の地位、権能を強化して、国を代表する元首とするのがよい。
 - 現憲法も君主制の残存形態であるから、廃止してもよい。
 - その他

	A	B	C	計
ア	21	16	21	58
イ	0	1	0	1
ウ	17	22	16	55
エ	2	3	6	11
DK	1	2	0	3

全体として、ア、の現行規定を是とするものが多いが、次にウ、の選択者が多いことが注目される。もっとも、ここでは「君主制の残存形態」という言葉にひかれて、高校生特有の心情的ラディカリズムの一表現であるかも知れない。ただBの場合、ウ、が1、の非武装中立論と対応関係にあるのが注目される。

- 憲法改正問題について、次のような意見のうち、あなたの考えに近いものに○印をつけて下さい。
 - 現憲法は占領下において、GHQから指示されて制定されたのであるから、日本の伝統と国情を

考えて改正すべきである。

- 制定の経緯がどうであれ、内容において旧憲法よりすぐれている以上、改正する必要はないし、改正の動きが逆コースに連なると思う。
- 制定の背景を広く考えれば、近代の憲法思想の流れの中で現憲法は正しい位置をしめている。改正するとすれば、むしろ新しい権利条項等の内容を強化すべきものである。
- その他

	A	B	C	計
ア	6	6	4	16
イ	7	5	7	19
ウ	25	28	27	80
エ	1	1	4	6
DK	2	4	1	7

ここでは、3クラスの差異はほとんどなく、全体として、ウ、の方向が支配的である。しかし、ア、のような形での改憲意見も16/133、約12.2%あることも注目されよう。

Ⅲ 「経済」領域について

経済領域における内容構成、クラスによる授業過程の比較、グループ学習の事例報告等は、第1及び第2報でかなりくわしくとりあげた。ここでは、教科書に使用されている経済用語の対比及び、「国民所得と経済循環及び経済成長」を例として、教材の構造化——特にその中心観念と基本要素をどう考えるか、その一事例をとりあげてみた。

1. 現行教科書での経済用語の対比

高校、「政治・経済」教科書9種類の中から、主として、マル経的用語と近経的用語をとり出して、その出現回数（○印1回）を調べてみると次の表のようになる。この表からも最近の教科書は、国民所得、経済成長、経済の高度成長、などの用語の使用回数が多く、所謂、近経的立場で記述された教科書が多くなっていることがわかる。しかも、いずれの場合にも、経済学的な体系に即して内容が構成されているとは言えず、現象的、表面的な記述止まっている例が多い。

教科書 用語	A	B	C	D	E	F	G	H	I
マルクス	○	○		○	◎		◎	○	○
生産関係									
階級		○							
剰余価値								○	
独占	○	○		○	○		○	◎	○

独占資本主義	○	○	○			○		○	
不変資本								○	
可変資本								○	
恐慌	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎	○
ケインズ	◎	○	○	○	○	◎	◎	○	○
国民所得	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
経済成長	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	◎
高度成長	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	○	◎
修正資本主義	○	◎	○	○	○	○	○	○	◎
混合経済	◎	○	◎	○	○	○	○	○	◎
有効需要	◎	○	◎	◎	○	◎	○	○	○
景気の自動調整機構	○	◎	○	◎	○	○	○	○	○
消費性向	○			○					
完全雇用	◎	○	○	○	○	○	○	○	○
均衡	◎	○	◎	○	◎	○	○	○	◎

2. 45年度、経済・社会領域の学習項目と教材構造化の1例

先づ学習内容の大綱をあげてみると次のようになる。

〔経済〕— (2学期, 25時予定)

資本主義経済の構造と日本経済の諸問題

1. 資本主義発達史とこんにちの経済体制
 - (1) 資本主義発達略史
 - (2) 経済体制の違い
2. 国民経済の動き
 - (1) 国民所得の動き, 経済の循環と国民所得の成長
 - (2) 市場と価格
 - (3) 金融と財政
 - (4) 国際収支
3. 日本経済の発展と現状の問題
 - (1) 日本資本主義発達略史
 - (2) 第2次大戦後の日本経済
 - (3) 経済成長の矛盾と問題点

〔労働・社会問題〕— (3学期, 6時予定)

1. 労働関係と労働問題
 - (1) 労働問題の発生と発展
 - (2) 日本における労働運動と労働政策
2. 社会問題と社会福祉
 - (1) 社会問題と社会扶助・社会保障
 - (2) 日本の社会保障制度

上記のうち, 教材の構造化に関連して, 題材の中心観念と基本要素の抽出, 及び内容の高度化をどう扱うかについてとりあげてみよう。

例えば

- 2—(1) 国民所得の動き, 経済の循環と国民所得の

成長 (3時間) —近経, A, Cクラス
「国民所得」(1/3時)

・中心概念

「国民所得の大きさは, 総需要と総供給できまる。総需要は消費需要, 投資需要で構成され, 国民経済の成長は国民所得の成長としてとらえられる」

・基本要素

1. 社会の総需要は総供給をつくり出し, 国民所得に関連する。
 - (1) 有効需要
 - (2) 有効需要と雇用
2. 所得は消費と貯蓄に分けられ, 消費性向及び貯蓄性向は所得の大きさによって変化する。
3. 国民所得は総需要に対応する総供給によってきまる。国民所得は貯蓄額と投資額が等しくなるところできまる。

所で, 内容の高度化と科学的理解へのアプローチとして, 高3の生徒は既に数学において, 級数等は全ての生徒が学習しているのであるから, 簡単な数式等も導入することは可能である。投資と貯蓄は所得を媒介にして均衡することについて説明するが「乗数理論」であるが, 例えば具体数値で説明してもよいが, 次のような数式からも説明できる。

$$\begin{aligned} \Delta Y &= \Delta I(1 + \alpha + \alpha^2 + \dots) \\ \frac{\Delta Y}{\Delta I} &= \frac{1}{1 - \alpha} \quad (\because \alpha < 1) \\ &= \frac{1}{\frac{\Delta S}{\Delta Y}} \quad \frac{\Delta I}{\Delta Y} = \frac{\Delta S}{\Delta Y} \quad \therefore \Delta I = \Delta S \end{aligned}$$

今投資 ΔI が行われると, 投資材部門の雇用と所得が増大する ($\Delta I = \Delta Y$ 第1次増加)。その結果, 限界消費性向を α とすると, そこでの労働者などの消費が $\Delta I\alpha$ だけ増大し, そのため消費材部門の雇用と所得もふえる, (第2次増加)。そのため消費はさらに $\Delta I\alpha^2$ 増大することによって, それが次項に波及し, 上式のように所得と有効需要の増大を結果する。さらに上式は ΔI が $\frac{1}{1-\alpha}$ 倍だけの所得を生みだし, 従って有効需要の増大をもたらすことを示している。

一方, 国民所得モデルを中心に, 図解などによって, 国民所得のきまり方をとりあげることができるし, さらに, $S < I$ の場合や政府支出について, 財政政策の問題に展開させることもできる。

次に

- 2—(1) 国民所得の動き, 経済の循環及び経済成長
—そのマル経的アプローチ

内容(例) 3時間

(中心観念)

「経済の変動や経済成長は、資本主義では単なる国民所得や、国民総生産の増大としてではなく、資本の生産過程、資本の蓄積過程及びその矛盾として、捉えることができる。」

(基本要素)

- (1) 資本主義生産は私的資本の利潤追求としてあらわれる。
- (2) 商品生産は、生産手段の所有者＝資本家が労働力を買い入れ、労働力の価値＜労働の価値として、剰余価値を手に入れることによって成立する。
- (3) 総資本の再生産過程は、第1部門＞第2部門及びその循環からなり、再生産の均衡条件は $c_2 = v_1 + m_1$ となる。
しかし現実の再生産及び拡大再生産において、第1部門と第2部門の不均衡・矛盾が発生する。

以上から景気循環の自動調整のオプティミズムは否定され、国家独占資本主義の修正資本主義的経済政策が登上することを示唆する。

なお、経済領域のテスト結果については、共通問題と選択問題を組み合わせた形で行ったが、100点満点で各クラスの平均が A=71.6 B=71.3 C=71.2 で有意差はなかった。

IV まとめと問題点

4年間の試行的な実践を通じて、一応のまとめと問題点をあげてみる。

1. 政治・経済・社会の諸領域のうち社会科学の基礎を構成するものとして「経済」領域に重点をおき、特に高3では、経済先習(1学期)とすることが考えられる。

内容は、指導要領、教科書を批判的に再構成して、前半は原理論的に取扱い、後半をグループ課題学習等を導入して、日本経済の現状を取りあげる。

2. 「政治領域については、現代国家の体制的特質と憲法の基本問題(基本事項)及び現在の憲法状況を日本の政治の諸問題と結びつけて学習させる。

この場合には、できるだけ、生徒の主体的な学習活動をうながすよう、指導方法を工夫する。

- 学習指導の上で、日常的に可能かつ有効な方法として
 - (1) 新聞資料やアンケート等を素材として、生徒の社会意識を掘り起す。
 - (2) 授業記録ノートによる指導の反省と生徒へのフィードバック
 - (3) 中3では、グループ毎に授業記録ノートをとらせているが、グループ共同学習のまとめとしても利用できる。

○ 問題点

- (1) 年間の指導計画、時間配当の余裕から見て、特に高3では、労働問題、社会福祉の単元と国際関係の単元がどうしても不十分になること。後者については政治単元の中で(例えば憲法第9条と安全保障、集団安全保障体制の問題など)とりあげたが、十分に深めることができなかった。
- (2) 労働問題や社会福祉を3学期に担当してきたが、高3の授業に実質的に1か月足らずの現状では時間数が不足である。

これらを含めて、「政経」の領域構造—内容の編成にはなお残された問題が多い。

- (3) 教材の編成は基本事項を中心として、教材の構造化をはかるとしても、公民科的方向を志向する教科書を使用することの問題が大きい。